

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1911 URL https://sfc.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 光吉 敏郎  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 水野 隆 (TEL) 03-3214-2270  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,733,169	3.8	146,755	△7.3	159,418	△18.2	102,479	△5.7
2022年12月期	1,669,707	20.5	158,253	39.2	194,994	41.6	108,672	24.7

(注) 包括利益 2023年12月期 169,820百万円(△9.3%) 2022年12月期 187,225百万円(45.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	505.53	500.44	14.8	9.5	8.5
2022年12月期	543.80	530.99	19.4	13.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 8,338百万円 2022年12月期 25,753百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,812,722	823,296	41.6	3,686.51
2022年12月期	1,537,598	682,554	40.8	3,140.26

(参考) 自己資本 2023年12月期 754,415百万円 2022年12月期 627,510百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	125,300	△112,497	10,236	174,771
2022年12月期	55,276	△52,385	△32,998	147,373

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00	25,115	23.0	4.4
2023年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00	25,713	24.7	3.7
2024年12月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		25.2	

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,065,000	19.1	161,500	10.0	173,000	8.5	105,500	2.9	515.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 SI HoldCo, LLC、SFA JPI Top Holdings, LLC、SFA JPI  
 新規 5社 (社名)Holdings, LLC、SFA JPI GuarantorCo, LLC、SFA JPI 除外 1社 (社名)－  
 Services Holdings, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	206,058,468株	2022年12月期	201,218,236株
2023年12月期	1,416,107株	2022年12月期	1,390,509株
2023年12月期	202,715,328株	2022年12月期	199,838,137株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	514,556	△3.0	15,175	556.7	41,721	150.9	39,688	—
2022年12月期	530,547	12.8	2,311	△51.3	16,627	24.4	3,292	△52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	194.71	192.76
2022年12月期	16.38	16.00

(注) 2023年12月期の当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	923,263	316,470	34.3	1,537.63
2022年12月期	828,231	291,030	35.1	1,447.94

(参考) 自己資本 2023年12月期 316,395百万円 2022年12月期 290,934百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主に住宅事業における戸建注文住宅の販売単価上昇や木材価格の下落に伴い営業利益が増加し、子会社からの受取配当金が増加したこと等により経常利益および当期純利益が増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信の補足資料として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

また、2024年2月15日(木)開催予定の証券アナリスト・機関投資家向け説明会資料も当該ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国においては好調な個人消費を背景に景気が堅調さを維持した一方で、欧州では高インフレや金利の上昇によって個人消費が冷え込み、景気停滞の要因となりました。わが国経済は、資源高による物価上昇が景気の下押し圧力となったものの、雇用・所得環境が改善し、また、個人消費及び設備投資が持ち直したことから、景気は緩やかに回復しました。

住宅市場に関しましては、国内では、物価高及び建設資材の高騰に伴う販売価格の上昇によって消費者マインドが低下する等、新設住宅着工戸数は前年より減少しました。米国では、中古住宅の流通数減少を背景に新築住宅の需要が高まったものの、前期からの住宅ローン金利の上昇等により、市場は調整局面が続きました。豪州では、住宅ローン金利の高止まりや住宅価格の上昇を背景に、厳しい市場環境が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、第85期（2024年12月期）を最終年度とする中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」\*の目標達成に向け、国内では、当社グループの事業を更に拡大するべく、軽井沢地域を中心に展開する建設会社の事業を承継したほか、宮城県仙台市の木質バイオマス発電事業所の営業運転を開始しました。また、米国において戸建住宅事業のエリアを拡大したほか、テキサス州とカリフォルニア州を中心に集合住宅の開発・施工を行う事業会社を買収して不動産開発事業を拡大する等、当社グループの一層の成長に向けた事業の推進に注力しました。

\*Mission TREEING 2030 Phase 1の概要は、以下のとおりです。

基本方針	第85期（2024年12月期）業績目標 （計画策定時点における計画値）
1. 木材資源の活用による脱炭素化への挑戦	売上高 1兆7,700億円
2. 収益基盤の強靱化の推進	経常利益1,730億円（退職給付会計に係る数理計算上の差異を除く）
3. グローバル展開の加速	親会社株主に帰属する当期純利益1,160億円
4. 持続的成長に向けた経営基盤の強化	ROE15%以上
5. 事業とESGの更なる一体化	

その結果、売上高は1兆7,331億69百万円(前期比3.8%増)、営業利益は1,467億55百万円(同7.3%減)、経常利益は1,594億18百万円(同18.2%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,024億79百万円(同5.7%減)となりました。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異はプラス50億3百万円となり、数理計算上の差異を除いた経常利益は1,544億16百万円となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、従来、事業セグメントについては、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」、「その他事業」としておりましたが、当期より「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外住宅・建築・不動産事業」、「資源環境事業」、「その他事業」の事業セグメントに変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の事業セグメントに組み替えた数値で比較しております。また、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高を含めております。

#### ①木材建材事業

流通事業におきましては、取引先との連携強化に継続的に取り組んだほか、バイオマス発電用の木質燃料の取り扱い拡大、国産材の活用、持続可能な植林木を使用した合板や建材の拡販に引き続き注力しました。しかしながら、新設住宅着工戸数の減少を背景に、木材及び木材製品の販売数量が減少し、販売価格も下落したことから、業績は伸び悩みました。

製造事業におきましては、国内において、ビルダー向けの建材の販売が増加しました。海外においては、インドネシアでの合板事業やパーティクルボード事業の市況低迷等もあり、業績は伸び悩みました。

また、「One Click LCA」\*の普及拡大等に注力したほか、昨年9月に、物件情報、見積内容、受注見込、予算実績等のデータを一元管理するソフトウェア「JUCORE 見積」のサービスを開始し、建材流通事業者の生産性向上を支

援する取り組みを進めました。

\*One Click LCAとは、建設にかかる原材料調達から加工、輸送、建設、改修、廃棄時のCO2排出量を算定できるソフトウェアです。

以上の結果、木材建材事業の売上高は2,361億1百万円(前期比13.7%減)、経常利益は111億85百万円(同24.8%減)となりました。

## ②住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、WEBを用いた受注活動やSNSを活用した販売促進に注力するとともに、エネルギー消費量が正味ゼロとなるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様住宅の受注拡大に引き続き努めたほか、コスト上昇に対応した販売価格の改定効果等により、業績は堅調に推移しました。また、昨年10月に、各世代のニーズに幅広く対応できる平屋商品「GRAND LIFE(グランド ライフ)」をリニューアルし、住宅と庭の一体設計や効率的な家事動線を取り入れる等の改良を行いました。

賃貸住宅事業におきましては、当社が建設した賃貸住宅のオーナー様から借り上げた物件をモデルルームとして体感していただく「タウンスクエア」による受注活動を、引き続き推進しました。また、デザインと性能を両立し、太陽光パネルを搭載して住戸ごとのゼロエネルギー化を推進する賃貸用木造マンション「Forest Maison GRANDE(フォレストメゾン グランデ)」を発売する等、受注拡大に取り組みましたが、人件費等経費の増加に伴い、業績は伸び悩みました。

分譲住宅事業におきましては、ZEH仕様住宅の販売や徹底したマーケティングに基づく効果的な販売戦略を推進した結果、販売単価が上昇したことから、業績は堅調に推移しました。

リフォーム事業におきましては、「住友林業の家」のオーナー様向けの需要の掘り起こしに引き続き注力したほか、戸建リフォーム商品「Reforest」により独自の耐震技術や省エネルギーのメリットをお客様に訴求して受注拡大に取り組みましたが、人件費等経費の増加に伴い、業績は伸び悩みました。

また、当社は、昨年7月に笹沢建設株式会社の事業を譲り受け、軽井沢地域を中心とした別荘事業等の拡大に取り組みました。

以上の結果、住宅事業の売上高は5,340億28百万円(前期比5.0%増)、経常利益は327億84百万円(同112.3%増)となりました。

## ③海外住宅・建築・不動産事業

米国での戸建住宅事業におきましては、当社グループが事業活動を展開しているワシントン州、ユタ州、テキサス州及びメリーランド州等の地域において、上期は、底堅い需要と中古住宅の流通数減少を背景として好調に推移したものの、下期における住宅ローン金利の更なる上昇の影響により、通期では業績は伸び悩みました。また、昨年1月に主にフロリダ州で戸建賃貸住宅の宅地開発、建築、販売、賃貸管理事業を行うSouthern Impression Homesの持分を取得したことにより、米国における戸建住宅事業エリアを16州に拡大しました。また、ノースカロライナ州で戸建・集合住宅の壁パネルや屋根・床トラスを製造する工場の設立に着手するなど、パネル設計、製造、配送、施工までを一貫して提供し生産体制の合理化等を図るFully Integrated Turnkey Provider事業のさらなる拡大に努めました。不動産開発事業におきましては、当期に予定していた集合住宅及び商業複合施設の売却を延期したことから業績は伸び悩みました。また、昨年11月には主にテキサス州とカリフォルニア州で集合住宅の開発事業を行うJPIグループのうち、土地取得・開発管理・施工管理・資産管理機能を持つ事業運営会社の持分を取得し、米国における不動産開発事業の拡大に取り組みました。

豪州での戸建住宅事業におきましては、注文住宅の工事が順調に進んだことや分譲住宅の販売が好調だったことから、販売戸数が増加し、業績は回復しました。

東南アジアにおいては、タイ、ベトナム、インドネシアにおいて戸建住宅及び分譲マンションの販売に注力したほか、インドネシア・ジャカルタ近郊で戸建分譲住宅の開発に、また、ベトナム・ホーチミン近郊では低層住宅の開発に参画しました。

中大規模木造建築事業では、昨年6月に札幌市中央区において株式会社熊谷組との共同企業体による地下1階地上10階建ての耐火木質ビルが竣工するとともに、同月、大阪府枚方市においてはコーナン建設株式会社との共同企業体を通じて地上3階建ての開発試験センターが竣工しました。また、昨年10月に豪州メルボルンにおいても

地下2階地上15階建の木造オフィスビルが竣工する等、脱炭素社会の実現に貢献するべく、中大規模建築の木造化・木質化を推進しました。

以上の結果、海外住宅・建築・不動産事業の売上高は9,480億72百万円(前期比8.5%増)、経常利益は1,125億41百万円(同30.4%減)となりました。

#### ④資源環境事業

再生可能エネルギー事業におきましては、昨年11月に営業運転を開始した合同会社都都バイオマスエナジーのほか全国5か所で展開する木質バイオマス発電事業所が安定的に稼働しましたが、前期からの燃料調達コストの上昇により、業績は伸び悩みました。

森林資源事業におきましては、ニュージーランドにおいて、主要な販売先である中国向け原木の販売価格の低迷や物価上昇に起因する伐採・搬出コストの上昇により、業績は低迷しました。

なお、当社は、昨年3月にNTTコミュニケーションズ株式会社と、J-クレジット制度の森林由来カーボン・クレジット創出・流通を活性化するプラットフォームサービス提供に向けた協業を開始しました。本協業において森林由来カーボン・クレジットの創出や審査、取引のマッチングを包括的に支援することを通じ、森林価値の最大化と脱炭素社会の実現を目指します。

以上の結果、資源環境事業の売上高は248億42百万円(同13.6%増)、経常利益は5億64百万円(同59.4%減)となりました。

#### ⑤その他事業

当社グループは、上記事業のほか、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業等を行っています。また、株式会社熊谷組に係る持分法による投資利益も含まれます。

以上の結果、その他事業の売上高は260億38百万円(前期比6.0%増)、経常利益は21億93百万円(同13.2%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、主に米国における分譲住宅事業の拡大に伴う販売用不動産の増加や、為替換算や新規連結の影響等により、前連結会計年度末より2,751億23百万円増加し、1兆8,127億22百万円となりました。負債は、コマーシャル・ペーパーの発行、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末より1,343億81百万円増加し、9,894億26百万円となりました。なお、純資産は8,232億96百万円、自己資本比率は41.6%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より273億98百万円増加して1,747億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は1,253億円増加しました(前連結会計年度は552億76百万円の増加)。これは、主に米国における分譲住宅事業の拡大に伴う販売用不動産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,613億53百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は1,124億97百万円減少しました(前連結会計年度は523億85百万円の減少)。これは、主に米国の不動産開発事業会社やトラス製造事業会社の持分取得に加え、集合住宅の開発等に資金を使用したこと等

によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は102億36百万円増加しました（前連結会計年度は329億98百万円の減少）。これは、配当金の支払により資金が減少した一方で、コマース・ペーパーの発行や長期借入金の増加等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、物価上昇を抑制するための金融引き締め策が継続しているほか、中東地域をめぐる情勢の悪化を背景とした資源高に対する懸念等、景気の先行き不透明感が高まっています。わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが継続することによって緩やかな景気回復が続くと考えられますが、世界的な金融引き締め策の影響や、不動産市場の悪化を背景とした中国経済の減速による景気の下振れリスクに注意する必要があります。

(事業部門別の今後の見通し)

当社グループは、中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」の最終年度となる第85期（2024年12月期）において、以下のとおり各事業を推進してまいります。

木材建材事業におきましては、流通事業において、バイオマス発電用木質燃料の供給拡大や国産材の活用に一層注力してまいります。製造事業においては、製販一体体制の強化に努めるほか、国産材の利用拡大等を目指し、木材加工工場の運営を通じて循環型の資材供給システムの確立に向けた取り組みを進めてまいります。また、新たな収益源を構築するべく、「One Click LCA」や「JUCORE 見積」の普及拡大によって脱炭素設計や建材流通業界の業務変革を推進してまいります。

住宅事業におきましては、戸建注文住宅事業において、ZEH仕様住宅の受注拡大や、お客様のニーズに応じて当社の提案力を最大限に活かす受注戦略を推進するとともに、施工体制の整備による工期短縮等を通じて施工効率化を図ることにより、収益力の改善に一層注力してまいります。賃貸住宅事業においては、賃貸用木造マンション「Forest Maison GRANDE（フォレストメゾン グランデ）」の受注拡大に引き続き注力してまいります。分譲住宅事業においては、デベロッパーとの連携強化を図ること等により、優良な事業用地の取得を強化してまいります。リフォーム事業においては、戸建リフォーム商品「Reforest」を提案することにより、独自の耐震技術を活かしたリフォームの受注拡大に努めてまいります。

建築・不動産事業<sup>\*</sup>におきましては、米国の戸建住宅事業において、お客様のニーズに応じた多様な商品戦略や効果的な販売戦略を展開してまいります。また、事業エリアを拡大したことを踏まえ、住宅の壁パネル等の設計、製造、配送、施工を一貫して推進する等、生産体制の合理化に引き続き努めてまいります。米国の不動産開発事業においては、安定的な収益確保のために、集合住宅に加え、物流施設やライフサイエンス施設の開発等新規投資案件の拡充を図るほか、昨年11月に持分を取得したJPIグループを通じて、戸建住宅事業等とのシナジーを拡大し、今後の事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。豪州の戸建住宅事業においては、生産合理化による工期短縮及びコスト削減等に引き続き努めてまいります。なお、海外の不動産投資リスクに関しては、販売用不動産の在庫状況の定期的な確認や保有不動産の市場価値の計測等、社内規程に基づくモニタリングを継続的に実施し、市況に応じた機動的な対応を可能とする体制整備に一層努めてまいります。

資源環境事業におきましては、再生可能エネルギー事業において、安定的な燃料調達等を通じて各発電事業所の安定稼働に引き続き努めてまいります。また、森林資源事業においては、販売先の拡大等に取り組んでまいります。このほか、森林ファンドの組成・運営を通じて森林管理面積の拡大及び炭素クレジットの創出に努めてまいります。なお、当社は、昨年11月にGreen Earth Institute株式会社と、木質バイオマスを原料としたバイオリファイナリー<sup>\*\*</sup>事業の推進を目的として業務・資本提携契約を締結し、CO2排出量を削減し社会全体の脱炭素化に貢献するべく、バイオマス化学品の普及に取り組んでまいります。

<sup>\*</sup>2024年1月より、事業セグメント名称を「海外住宅・建築・不動産事業」から「建築・不動産事業」へ変更しております。

<sup>\*\*</sup>バイオリファイナリーとは、植物や農作物等のバイオマスを原料に化学品や燃料を作り出す技術です。石油化学に代わる技術として期待されています。

(SDGs (持続可能な開発目標) 達成および持続可能な社会の実現への貢献)

当社グループは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030 ~地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために~」において、事業活動を通じて基盤となる「地球環境への価値」、そこから成り立つ「人と社会への価値」、「市場経済への価値」を社会に提供するため、9つの重要課題を特定しました。

中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」では、基本方針の一つに「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、重要課題それぞれにSDGsに紐づいた個別指標を設定しました。中でも気候変動問題に関しては、SBT (Science Based Targets) 及びRE100の達成等に向けた取り組みを着実に進めてまいります。当社グループは、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す国際キャンペーンRace to Zeroに参加し、SBT Scope 1\*, 2\*\*について、2030年までに温室効果ガス排出量を2017年比で54.6%削減することを目標としております。また、これらの取り組みに関しては、金融安定理事会が設置したTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の枠組みに基づき、そのリスクと機会を特定し評価したシナリオ分析とともにサステナビリティレポートに開示しています。シナリオ分析においては、Mission TREEING 2030で掲げるウッドサイクルにおける脱炭素事業の3本柱「森林」、「木材」、「建築」が事業機会を創出するとしており、これらの事業を推進することで持続可能な社会の実現を目指してまいります。

\*SCOPE 1とは、自社での燃料使用等による温室効果ガスの直接排出量を意味します。(例: 社有車のガソリン使用に伴うCO2排出量)

\*\*SCOPE 2とは、購入した電力・熱による温室効果ガスの間接排出量を意味します。(例: オフィスの電力使用に伴うCO2排出量)

当社グループは、以上の取り組みとともに、社会の変化を見据え、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの声に耳を傾けながら、コーポレート・ガバナンスを充実させ、環境共生、お客様満足の向上、人権・多様性尊重、リスク管理・法令遵守に関する取り組みを引き続き強化し、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

(ご参考)9つの重要課題と関連するSDGs

 地球環境への価値	森林経営による「森」と「木」の価値向上	「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す	 
	「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する	 
	「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する	  
 人と社会への価値	広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する	  
	事業を営む地域の人々の暮らしの向上	事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する	  
	働く人が生き生きできる環境づくり	サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする	  
 市場経済への価値	「森」と「木」の新たな市場の創出	「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする	 
	DX・イノベーションによる事業の変革	DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める	
	強靱な事業体制の構築	不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動に有効に活用することで、自己資本利益率（ROE）の向上と自己資本の充実を図るとともに、経営基盤、財務状況及びキャッシュ・フロー等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり65円とする予定です。既に実施させていただきました中間配当60円とあわせて、年間で1株当たり125円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間に65円、期末に65円、年間配当金として130円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	128,752	154,067
受取手形及び売掛金	112,487	103,164
電子記録債権	41,974	41,053
完成工事未収入金及び契約資産	57,946	65,213
有価証券	3,177	3,167
商品及び製品	24,576	21,209
仕掛品	2,050	2,026
原材料及び貯蔵品	11,385	12,409
未成工事支出金	16,098	16,176
販売用不動産	106,436	127,930
仕掛販売用不動産	434,028	524,556
短期貸付金	28,107	27,358
未収入金	56,920	87,218
その他	49,349	50,972
貸倒引当金	△521	△489
流動資産合計	1,072,763	1,236,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,884	118,115
減価償却累計額	△54,619	△59,443
建物及び構築物（純額）	57,265	58,671
機械装置及び運搬具	89,673	95,486
減価償却累計額	△66,687	△72,070
機械装置及び運搬具（純額）	22,986	23,416
土地	46,328	52,317
林木	40,247	43,177
リース資産	19,596	28,359
減価償却累計額	△7,392	△9,821
リース資産（純額）	12,203	18,537
建設仮勘定	13,459	22,410
その他	21,339	24,011
減価償却累計額	△15,025	△16,265
その他（純額）	6,314	7,746
有形固定資産合計	198,802	226,274
無形固定資産		
のれん	5,911	45,892
その他	16,964	18,466
無形固定資産合計	22,876	64,358
投資その他の資産		
投資有価証券	203,572	229,667
長期貸付金	8,938	16,418
退職給付に係る資産	710	4,653
繰延税金資産	7,736	8,312
その他	23,211	28,089
貸倒引当金	△1,010	△1,078
投資その他の資産合計	243,158	286,062
固定資産合計	464,835	576,694
資産合計	1,537,598	1,812,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,540	107,458
電子記録債務	30,662	30,931
工事未払金	103,566	130,618
短期借入金	45,966	51,755
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
1年内償還予定の社債	12	10,012
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,015	-
リース債務	2,120	3,615
未払法人税等	5,137	8,152
契約負債	80,095	86,916
賞与引当金	24,210	21,970
役員賞与引当金	163	144
完成工事補償引当金	7,415	10,203
資産除去債務	234	325
その他	78,975	95,889
流動負債合計	494,110	587,989
固定負債		
社債	90,140	80,192
長期借入金	187,807	230,306
リース債務	12,263	17,991
繰延税金負債	35,406	34,612
役員退職慰労引当金	313	372
退職給付に係る負債	11,792	10,587
資産除去債務	3,608	3,248
その他	19,604	24,128
固定負債合計	360,934	401,437
負債合計	855,045	989,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,074	55,088
資本剰余金	31,493	36,530
利益剰余金	447,216	524,297
自己株式	△2,465	△2,517
株主資本合計	526,318	613,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,926	37,201
繰延ヘッジ損益	3,775	5,812
為替換算調整勘定	60,443	97,960
退職給付に係る調整累計額	49	45
その他の包括利益累計額合計	101,192	141,018
新株予約権	96	74
非支配株主持分	54,948	68,807
純資産合計	682,554	823,296
負債純資産合計	1,537,598	1,812,722

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,669,707	1,733,169
売上原価	1,276,737	1,324,339
売上総利益	392,970	408,830
販売費及び一般管理費	234,717	262,076
営業利益	158,253	146,755
営業外収益		
受取利息	808	1,972
仕入割引	358	347
受取配当金	2,089	2,039
持分法による投資利益	25,753	8,338
為替差益	897	317
投資有価証券売却益	6,970	-
その他	5,924	9,223
営業外収益合計	42,799	22,236
営業外費用		
支払利息	3,124	4,338
その他	2,934	5,234
営業外費用合計	6,058	9,572
経常利益	194,994	159,418
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,935
特別利益合計	-	1,935
特別損失		
減損損失	6,609	-
特別損失合計	6,609	-
税金等調整前当期純利益	188,385	161,353
法人税、住民税及び事業税	41,517	36,688
法人税等調整額	11,714	△1,570
法人税等合計	53,230	35,118
当期純利益	135,155	126,235
非支配株主に帰属する当期純利益	26,483	23,756
親会社株主に帰属する当期純利益	108,672	102,479

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	135,155	126,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△455	221
繰延ヘッジ損益	△96	1,053
為替換算調整勘定	46,161	36,887
持分法適用会社に対する持分相当額	6,460	5,424
その他の包括利益合計	52,070	43,585
包括利益	187,225	169,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,493	142,304
非支配株主に係る包括利益	31,732	27,516

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,064	33,899	359,641	△2,362	441,241
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10	10			20
剰余金の配当			△21,096		△21,096
親会社株主に帰属する当期純利益			108,672		108,672
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,416			△2,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	△2,406	87,576	△103	85,076
当期末残高	50,074	31,493	447,216	△2,465	526,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,226	3,403	13,699	42	54,370	116	44,361	540,089
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								20
剰余金の配当								△21,096
親会社株主に帰属する当期純利益								108,672
自己株式の取得								△103
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	372	46,744	6	46,822	△20	10,586	57,388
当期変動額合計	△300	372	46,744	6	46,822	△20	10,586	142,464
当期末残高	36,926	3,775	60,443	49	101,192	96	54,948	682,554

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,074	31,493	447,216	△2,465	526,318
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,014	5,014			10,028
剰余金の配当			△25,398		△25,398
親会社株主に帰属する当期純利益			102,479		102,479
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,014	5,038	77,080	△52	87,080
当期末残高	55,088	36,530	524,297	△2,517	613,398

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	36,926	3,775	60,443	49	101,192	96	54,948	682,554
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								10,028
剰余金の配当								△25,398
親会社株主に帰属する当期純利益								102,479
自己株式の取得								△52
自己株式の処分								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	2,037	37,516	△3	39,825	△22	13,859	53,662
当期変動額合計	275	2,037	37,516	△3	39,825	△22	13,859	140,742
当期末残高	37,201	5,812	97,960	45	141,018	74	68,807	823,296

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,385	161,353
減価償却費	17,911	19,918
減損損失	6,609	-
のれん償却額	2,741	5,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217	△4,251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△19
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△456	1,496
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,716	△5,197
受取利息及び受取配当金	△2,897	△4,011
支払利息	3,124	4,338
持分法による投資損益 (△は益)	△25,753	△8,338
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,970	△1,935
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△13,316	7,731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△102,094	△49,042
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,329	△11,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,050	12,270
前受金の増減額 (△は減少)	2,584	102
契約負債の増減額 (△は減少)	△15	△813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,079	2,731
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,780	2,848
その他	△4,385	3,970
小計	71,536	137,064
利息及び配当金の受取額	34,722	23,221
利息の支払額	△3,010	△4,272
法人税等の支払額	△47,972	△30,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,276	125,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,212	△5,102
定期預金の払戻による収入	5,222	10,061
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,562	1,292
有価証券の売却及び償還による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	△31,999	△28,394
有形固定資産の売却による収入	6,004	3,861
無形固定資産の取得による支出	△4,666	△4,498
投資有価証券の取得による支出	△26,247	△32,811
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,041	4,287
事業譲受による支出	△3,648	△3,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,165	△49,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	328	-
長期貸付けによる支出	△5,734	△7,726
長期貸付金の回収による収入	2,822	942
その他の支出	△3,197	△4,705
その他の収入	1,626	3,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,385	△112,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,517	△4,990
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,279	△3,631
長期借入れによる収入	54,095	95,016
長期借入金の返済による支出	△45,267	△63,095
社債の償還による支出	△77	△28
非支配株主からの払込みによる収入	1,686	3,410
配当金の支払額	△21,096	△25,398
非支配株主への配当金の支払額	△24,762	△19,510
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,799	△8
引出制限及び用途制限付預金の純増減額 (△は増加)	△1,015	△1,526
その他の収入	0	0
その他の支出	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,998	10,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,444	4,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,662	27,398
現金及び現金同等物の期首残高	170,035	147,373
現金及び現金同等物の期末残高	147,373	174,771

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外住宅・建築・不動産事業」、「資源環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、CAD・敷地調査等を行っております。「海外住宅・建築・不動産事業」は、海外における、分譲住宅等の販売、戸建住宅の建築工事の請負、集合住宅・商業複合施設の開発、国内における中大規模建築工事の請負等を行っております。「資源環境事業」は、再生可能エネルギー事業、森林資源事業等を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

2023年1月の組織改正に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外住宅・建築・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異等の一括費用処理額を事業セグメントの利益又は損失に含めておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅 事業	海外住宅・ 建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	253,196	508,342	872,828	20,501	1,654,868	14,241	1,669,109	599	1,669,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,536	375	701	1,370	22,981	10,312	33,293	△33,293	—
計	273,733	508,717	873,529	21,871	1,677,849	24,553	1,702,402	△32,694	1,669,707
セグメント利益又は 損失 (△)	14,878	15,440	161,775	1,392	193,486	1,938	195,423	△429	194,994
セグメント資産	235,952	188,091	787,288	92,583	1,303,913	74,283	1,378,197	159,402	1,537,598
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	3,611	4,961	4,113	2,200	14,885	1,954	16,838	1,073	17,911
のれんの償却額	36	—	2,705	—	2,741	—	2,741	—	2,741
受取利息	40	10	702	44	796	0	796	12	808
支払利息	688	431	3,269	518	4,905	195	5,100	△1,976	3,124
持分法投資利益又は 損失 (△)	△252	—	23,197	552	23,496	2,256	25,753	0	25,753
持分法適用会社への 投資額	7,082	—	69,328	5,352	81,762	40,576	122,338	7	122,344
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	4,342	5,605	21,770	2,946	34,663	1,189	35,852	87	35,939

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額599百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△429百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、退職給付費用の調整額7,968百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△8,357百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額159,402百万円には、セグメント間取引消去△12,921百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産172,323百万円が含まれております。全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	海外住宅・ 建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	213,903	533,499	947,276	23,523	1,718,201	14,375	1,732,576	593	1,733,169
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,198	529	796	1,319	24,841	11,663	36,504	△36,504	—
計	236,101	534,028	948,072	24,842	1,743,042	26,038	1,769,080	△35,911	1,733,169
セグメント利益又は 損失(△)	11,185	32,784	112,541	564	157,075	2,193	159,267	151	159,418
セグメント資産	226,743	216,917	1,034,580	88,990	1,567,230	75,886	1,643,117	169,605	1,812,722
その他の項目									
減価償却費(注)4	4,333	5,712	4,521	2,173	16,740	2,060	18,800	1,118	19,918
のれんの償却額	—	180	5,586	—	5,765	—	5,765	—	5,765
受取利息	294	10	1,584	87	1,975	0	1,975	△3	1,972
支払利息	853	527	5,019	649	7,047	180	7,227	△2,889	4,338
持分法投資利益又は 損失(△)	128	—	6,046	△26	6,148	2,189	8,338	0	8,338
持分法適用会社への 投資額	7,813	—	93,468	6,194	107,475	41,109	148,584	6	148,590
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)4	4,743	7,374	22,897	3,844	38,858	3,276	42,134	971	43,105

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額593百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額151百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、退職給付費用の調整額5,003百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△4,776百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額169,605百万円には、セグメント間取引消去△12,183百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産181,787百万円が含まれております。全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,140円26銭	3,686円51銭
1株当たり当期純利益	543円80銭	505円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	530円99銭	500円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	682,554	823,296
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	55,044	68,881
（うち新株予約権 (百万円)）	（ 96 ）	（ 74 ）
（うち非支配株主持分 (百万円)）	（ 54,948 ）	（ 68,807 ）
普通株式に係る純資産額 (百万円)	627,510	754,415
普通株式の発行済株式数 (株)	201,218,236	206,058,468
普通株式の自己株式数 (株)	1,390,509	1,416,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	199,827,727	204,642,361

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	108,672	102,479
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	108,672	102,479
普通株式の期中平均株式数 (株)	199,838,137	202,715,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,819,837	2,061,189
（うち転換社債型新株予約権付社債 (株)）	（ 4,680,883 ）	（ 1,929,902 ）
（うち新株予約権 (株)）	（ 90,000 ）	（ 69,046 ）
（うち業績連動型株式報酬 (株)）	（ 48,954 ）	（ 62,241 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。